

《ベトナム》

1. 米、ベトナム鉄鋼製品に最大456%の関税＝韓国・台湾の「迂回輸出」阻止へ

米商務省は2日（現地時間）、韓国や台湾からベトナムに持ち込んで最終加工し、米国へ輸出された鉄鋼製品の一部に対し、最大456%の関税を課すと発表した。原産地を偽装し、高関税を回避して対米輸出を図る「迂回（うかい）輸出」の阻止が狙いとみられる。ロイター通信によれば、米政府は韓国の一部鉄鋼製品に2015年12月、台湾には16年2月、反ダンピング（不当廉売）関税などを適用している。対象となるのは耐食鋼材と冷延鋼板。韓国と台湾製品に関税を課した後、ベトナムの今年春までの対米輸出額はそれぞれ4.3倍、10倍に急増した。米鉄鋼業界は、ベトナムからの出荷が「迂回輸出」に当たるとして調査を要請。商務省は、業界の主張を認めた形だ。米中貿易摩擦で、中国からベトナムを経由して米国へ輸出される製品が「原産地をごまかしている」とやり玉に挙がっている。それに続く今回の決定は、ベトナムが各国・地域からの「迂回輸出」の拠点になっていると米政府が問題視していることを示すものだ。

2. 中国鋼鉄（台湾）のベトナム合弁工場、米高関税を受けて対応検討

米商務省が2日、韓国や台湾からベトナムに持ち込んで加工した後、米国に輸出された冷延鋼板と耐食性製品に最大456%の関税を課すと発表したことを受け、台湾鉄鋼最大手の中国鋼鉄は、同社と新日鉄住金のベトナム合弁工場「中鋼住金ベトナム公司（CSVC）」の冷延鋼板が対象になるかを社内精査するなど、対応を検討していることを明らかにした。中国鋼鉄の黄建智・業務部門副総経理（副社長）によると、CSVCで製造する冷延鋼板の原料必要量は約10万トン。主にグループの中龍鋼鉄から調達し、一部は中国鋼鉄も出資する台湾プラスチックグループ（台塑集団）のベトナム・ハティン製鉄所から購入している。米国の今回の措置による影響を軽減するため、今後はハティン製鉄所からの調達を増やすことを計画しているという。米国政府は、2015年12月に韓国の、16年2月には台湾の一部の鉄鋼製品に反ダンピング（不当廉売）関税を適用。対象は耐食鋼材と冷延鋼板で、同関税適用から今年春までのベトナムの対米輸出額はそれぞれ約4.3倍、10倍に急増した。米鉄鋼業界は、ベトナムからの製品が原産地を偽装し、高関税を回避して対米輸出を図る「迂回（うかい）輸出」に当たるとして調査を要請していた。

3. 台湾衣料品大手、ベトナム事業拡大を減速＝労働コスト上昇で他国に投資シフトか

ベトナムの経済発展に伴う労働コスト増大を受け、海外の繊維・衣料品大手が事業拡大ペースを落とししたり、中断したりする動きが明らかになっている。米衣料品販売チェーンのギャップや小売り大手のウォルマート・ストアーズなどに商品を供給する台湾の聚陽実業（マカロット・インダストリアル）は、ベトナム事業の拡大ペースを緩めている。同社の周理平董事長は、「ベトナムに進出する企業が増え、労働者、スタッフの奪い合いも予想される」として、労働力不足や雇用コストの上昇を懸念。今後はインドネシアでの生産に注力していく考えだという。また、米ナイキ、アンダーアーマーなどに納入する台湾スポーツウエア製造大手の儒鴻企業（エクラ・テキスタイル）は、ベトナムでの生産能力追加をやめ、他の投資先国を物色しているという。両社ともここ数年の間に中国からほぼ撤退しており、現在、聚陽は製品の37%をベトナムで生産し、儒鴻は台湾、ベトナムでほぼ全商品を生産している。低労働コストや天然資源を武器にベトナムは外国投資を呼び込んできたが、格付け大手のフィッチ・レーティング

は最近のレポートで、低労働コストの優位点は失われつつあると分析した。ベトナムの最低賃金は2015～19年に毎年平均8.8%上昇しており、上昇率ではラオス(14.6%)、中国(9.8%)と並び、アジア地域で最も高い国の一つになっていると指摘している。

4. 香港の信佳国際、ベトナム工場拡張を計画

香港上場のEMS(エレクトロニクス機器の受託製造サービス)企業、信佳国際集団(SUGA)は、ベトナム工場の生産能力を一段と拡充する計画を定めた。ベトナム北部バクニン省のダイドン・ホアンソン工業団地に建設した新工場は2月に操業を始めており、米中貿易摩擦がもたらす関税コスト圧力を吸収できるとみている。呉自豪会長は「ベトナム工場の投資コスト回収が進み、新製品の生産量が増えるにつれて、粗利益率は回復する」と説明した。ベトナム工場を開設したことで、多くの米国企業から引き合いが来ているという。ペット関連事業の分野では、リスクの分散に向けて日本市場の開拓や、ペット保険の強化に注力していく方針も示した。同社の2019年3月期本決算は、純利益が25.0%減の5,560万HKドル(約7億7,400万円)だった。売上高は11.3%増の16億8,190万HKドル。粗利益率は13.5%と、前年比で1.8ポイント低下した。新規顧客向けの出荷が粗利益率の低い製品に集中したことに加え、ベトナム工場の投資コストがかさんだ。

5. 任天堂、スイッチ一部を生産移管＝中国からベトナムに

任天堂が家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の生産の一部を今夏に中国からベトナムに移管することが9日、分かった。米国による対中制裁関税の対象がゲーム機にも拡大する懸念などが残る中、生産体制を見直しリスク分散を図る狙い。任天堂は電子機器受託製造(EMS)などにスイッチの生産を委託し、ほぼ全量を中国で生産している。任天堂によると、数年前から生産移管を検討しており、「(米国による)追加関税の回避だけが目的ではない」(広報グループ)と話している。スイッチの一部生産をベトナムに移管するものの、2019年度の世界販売目標1800万台は変更しない見通し。米中の貿易交渉の再開により、発動が回避された米の対中制裁の「第4弾」にはゲーム機が含まれている。

6. 中国・威達機械、ベトナムに電動工具工場＝2200万ドル投資

深セン証券取引所中小企業ボードに上場する電動工具部品メーカー、山東威達機械(山東省文登市)は海外進出の一環で、ベトナムに生産拠点を設ける方針だ。総投資額は2200万米ドルの予定。主要製品のドリルチャックや関連部品、鋳造部品、電動工具などを生産する。受け皿となる「威達(ベトナム)製造」の資本金は1000万ドル。全額出資で設立する。

《カンボジア》

1. 中国からの生産移転先、カンボジアが増加＝輸出はベトナムから－台湾企業

中国の生産拠点を移管する台湾系企業の間では、カンボジアで製造し、ベトナムから輸出するモデルが増えているという。移転先として人気の高いベトナムで、土地や人件費が値上がりしていることが背景。カンボジアは、土地や人件費がベトナムに比べて大幅に安く、国境近くであれば、ベトナムの空港や港湾まで近いことも魅力という。台湾系企業の東南アジア展開に詳しい銀行幹部によると、米中貿易摩擦が起こる前から、中国の人件費高騰などを受けて、台湾系企業がベトナムに移る動きが広がっていた。3、4年前からこうした動きが特に活発化しており、ベトナムの地価は十数倍に高騰。米中貿易摩擦以降、土地の値上がりはさらに加速している。医療用品メ

ーカーの美德向邦医療国際(Medtecs)がカンボジアのベトナム国境近くに建設した工業団地では、入居に関する問い合わせや視察が急増しているという。

《ミャンマー》

1. 政府、難民帰還でバングラに代表団派遣へ

ミャンマー政府は今月中にも、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民キャンプがあるバングラデシュのコックスバザールに代表団を派遣する。帰還プロセスについて説明し、自発的なミャンマー帰国を促すことが目的という。外務省のアウン・チョー・ザン事務次官が3日、明らかにした。まだ日程は確定していないという。1日に開かれた国連総会では、クリスティン・ブルゲナー事務総長特使(ミャンマー担当)が、ミャンマー側の取り組みの遅さを指摘し、ミャンマー常任委員のハウ・ドゥ・スアン氏が「ミャンマー側が難民キャンプのあるコックスバザールに代表団を派遣し、帰還に最善を尽くす」と説明していた。

2. チャウピュー、中国系企業が物流拠点を提案

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューの深海港建設に絡み、中国系企業が物流ターミナルの建設など、総額8億米ドル(約860億円)規模の開発事業を提案している。事業を提案したのは、中国の雲南保山恒益実業集団と地場デルコの合弁企業「ミャンマー・ブライトプロスペクト・インターナショナル(MBPIL)」。事業の柱は、チャウピューに近いマダイ島における物流ターミナル建設。中国の国有企業である中国中信集団(CITIC)などの企業連合とミャンマー政府が合弁で進めるチャウピュー深海港の建設に際し、物資を供給する拠点になるとみられる。提案には、チャウピューから約40キロメートル離れたラムリー島のビーチ開発、タンジット川での漁業開発なども盛り込まれた。同社の幹部が6月28日、ニー・プー州首相らと会談し、事業内容を説明した。州側は雇用が創出されるとして、事業推進への支援を約束。併せて、認可権限を持つミャンマー投資委員会(MIC)や地元住民に、事業がもたらす利益を説明するよう促したという。

チャウピューは、中国が進める巨大経済圏構想「一帯一路」のミャンマーにおける戦略的拠点。2017年に、雲南省につながる原油パイプラインが稼働。18年11月には、CITICとミャンマー政府が深海港の建設を進めることで基本合意した。新たな中国系企業の開発提案に、地元では警戒する声も出ている。連邦議会のトゥート・メイ上院議員は、パイプライン建設時に地元住民が土地を奪われるなどの被害を受けたとして、州政府に開発計画を詳細に説明するよう求めている。雲南保山恒益実業集団は、北部カチン州でも18年から、ミッチーナでの経済区の開発に関わっている。

3. バガンが世界遺産に登録 観光に弾み、開発には一石も

アゼルバイジャンの首都バクーで開催されている、国連教育科学文化機関(ユネスコ)第43回世界遺産委員会は6日、ミャンマー中部の遺跡都市バガンの世界遺産への登録を決めた。ミャンマーの世界遺産は、14年に登録された中部バゴー管区のピュー古代都市群に次ぐ2カ所目で、観光客誘致に期待が高まる。一方、ユネスコは保護区に建つホテルなどの移設や新規開発の許認可見直しも勧告。今後の振興策への一石も投じられた。

4. シュエ・マン氏が国軍批判、1990年選挙の対応で

ミャンマーで2011年まで続いた軍事政権で序列3位の実力者だったトゥラ・シュエ・マン氏が、国軍が1990年の総選挙で敗北したにもかかわらず、民主化勢力に政権移譲しなかったことを批判している。退役した将軍による

国軍批判は異例。軍事政権は90年の総選挙前、選挙に勝利した政党に政権を引き渡すことを約束した。しかし、アウン・サン・スー・チー氏(現・国家顧問兼外相)が率いる国民民主連盟(NLD)が勝利すると、同党を弾圧して政権の座に居座った。シュエ・マン氏はこのほど、自身が設立した連邦改善党(UBP)の集会で当時を振り返り「国民も国際社会も失望した。ミャンマーは国際社会から圧力と制裁にさらされ、現在のような問題を抱える原因になった」と指摘した。そして「もし選挙で勝利した議員らが政権を握っていれば、今の問題はなかっただろう」と語った。

シュエ・マン氏は90年当時、国軍の指導部には入っていなかった。元軍政トップで、11年の民政移管後に引退したタン・シュエ將軍などは、まだ存命。この時点でのシュエ・マン氏の批判は異例といえる。シュエ・マン氏はUBP旗揚げ後の4月には、タン・シュエ將軍と距離を取る方針を明らかにしている。一方で、スー・チー氏とは「今も個人的な関係を維持している」として、NLDとの連携に前向きな姿勢を示している。

5. スト労働者襲撃、組合が管区政府の介入要請

ヤンゴンの中国系かばん工場でストライキを起こした労働者が暴行を受けた事件で、工場経営者が関与しているとして、労働組合が管区政府に法的措置を講じるよう求めている。ミャンマー産業労働組合連盟(IWFM)とミャンマー労働組合連合(CTUM)の幹部、イェ・トゥラ氏は1日、「警察に苦情を提出したが対応してくれないため、管区政府に対処を求めた」と記者会見で説明した。イェ・トゥラ氏によると、ラインタヤ郡区シュエリンバン工業団地の中国系ホン・リ・ハンドバッグ工場で、労働条件の改善を求めている労働者400人が6月27日、経営側との交渉決裂を受けてストを開始した。翌28日午後11時ごろ、工場経営者に雇われた男ら約20人が車2台で工場に現れ、刀や短刀、スリングショット(パチンコ=Y字型の投石器)でスト労働者らを襲ったという。報道によると、20人が入院中で、うち6人は刺し傷などの重傷を負っている。暴行を受けて流産した女性労働者もいるという。別の組合指導者は「警察は男らを逮捕する機会があったのに、逃亡を許した」と話している。工場には約500人の労働者がいるにもかかわらず、トイレは3カ所しかない。また、水道水も汚染されているという。労働者らはトイレの増設や安全な飲料水の確保とともに、労働者の権利向上など10項目を要求していた。

6. ザガインの銅山開発、住民反発で公聴会中断

ミャンマー北西部ザガイン管区で、中国系企業が計画している銅山開発の事業化調査に関する公聴会が開かれたが、住民の反発で中断した。管区政府は3日、インマビン郡区で公聴会を開き、職員らが住民約500人にワセインタウン(Waseintaung, Wazeingtaung)地区の銅山開発の事業化調査について説明した。しかし、環境や社会への影響を懸念する住民らは銅山開発に強く反対しており、憤慨した住民らが退席したため公聴会は中断された。インマビン、サリンジー、カニの3郡区にまたがるワセインタウン地区で銅山開発を計画しているのは、中国のワンバオ(万宝鉱業)の子会社、ミャンマー・ヤンツェ・コッパー(MYTC, Myanmar Yang Tse Copper)。開発予定地は11万3,900エーカー(約461平方キロメートル)で、3郡区の約120カ村が影響を受けるとされている。事業化調査の費用は約1,000万米ドル(約11億円)。調査期間は2~3年を見込み、試料採取や試掘を行う予定という。住民らは、銅山開発で水資源や農地を失い、生活に影響が出ることを懸念。MYTCの親会社、ワンバオへの不信感もあらわにしている。管区政府は「事業化調査が環境に悪影響を与えることはないため、実施を認めるべき」との考えで、サリンジー郡区とカニ郡区でも公聴会を開くとしている。ワンバオが同管区で操業しているレパダウン銅山では、土地問題や廃水のたれ流しによる水資源汚染などの問題で、同社と住民の対立が何年も続いている。

7. 観光省、中国人観光客の行動調査を開始

ミャンマーのホテル・観光省は、急増している中国人観光客の行動などを調査するチームを立ち上げた。調査結果から、政府と地場観光業者が適切な利益を得られるよう対策を考案するという。同省は先月下旬、ヤンゴン、マンダレー、中部の遺跡都市バガンの3カ所で、中国人旅行者の行動を調査するチームを立ち上げた。管区職員や業界関係者で構成する。昨年10月1日から、中国のパスポート(旅券)保持者に対して空港での到着ビザ(VOA)取得での入国を認めたことで、ミャンマーを訪れる中国人は急増している。しかし、中国人観光客の多くは、ミャンマー国内の中国系旅行会社の格安ツアーで訪問。ツアーには、中国系のホテルやレストラン、小売店などだけが組み込まれているため、中国人の関係者だけが利益を得る仕組みだ。ミャンマーの旅行業界関係者は、ホテル・観光省に対して、地元への利益還元を目的とした対応を求めている。ホテル・観光省は、「政府と現地の観光業界が利益を得られるよう、旅行会社がどのように中国人団体旅行を手配しているかを調査する必要がある」と説明。調査チームは中国人観光客から旅程表を入手した上で、消費動向などを分析し、同省に毎月、調査結果を報告する予定だという。

8. ラカイン・チンのネット遮断、再開見通せず

ミャンマー西部ラカイン州と北西部チン州の一部でインターネット接続が遮断されている問題で、同国大統領府の報道官は、接続を再開する見通しが立っていないことを明らかにした。報道官は、「ネットを遮断して10日以上が過ぎたが、まだ情勢を精査している段階。いつ再開できるかは分からない」と述べた。政府は6月20日、国内の全ての通信事業者に対し、ラカイン州の8郡区、チン州の1郡区でネット接続を一時停止するよう通達した。国軍と、仏教徒の少数民族武装勢力アラカン軍との間で武力衝突が続いていることが理由。政府は、AAを含む4つの武装勢力からなる北部同盟との和平交渉を目指しているが、会談の開催地が決まらないなど、事態は進展していない。大統領府報道官は「和平に合意すれば、ラカインの戦闘はなくなる」と述べ、ネット接続の再開には、和平交渉の進展が前提になるとの姿勢を示した。ネット遮断の措置に対しては、米 국무省が「深い懸念」を表明するなど、国際社会に批判の声が出ている。

9. カチン州、中国との経済開発区で基本計画

ミャンマー北部カチン州政府は、ミャンマーと中国が進める「ミャンマー・中国経済回廊」に沿い、同州で建設するモデル経済区の基本計画を策定した。詳細を詰めた後、連邦政府とミャンマー投資委員会(MIC)に案を提出し、開始に向けた本格協議に入る予定という。カチン州は昨年5月、州都ミッチーナから約25キロメートル離れた用地4,700エーカー(約1,900万平方メートル)での経済開発区建設に向け、雲南省の企業と覚書を締結した。経済開発区に沿う幹線道路は、第二次世界大戦中に建設されたもので、西側は雲南省、東側はインドのアッサム地方に抜ける。カチン州のワイ・リン財務・歳入・計画・経済開発相は、「基本計画の策定とともに、事業化調査も進めている」と明かした。開発コストは4億米ドル(約435億円)を見込み、工場500カ所を誘致したい考え。カチン州政府と雲南省の企業は、経済開発区の建設に向けて合弁会社を設立することで合意している。カチン州側はミャンマー国内での資金調達も検討しているもようだ。ティラワ経済特区(SEZ)を開発するミャンマー・ティラワSEZホールディングス(MTSH)は8日開いた2018年度決算の発表会で、西部ラカイン州で計画されているチャウピュー経済特区(SEZ)とミッチーナ経済開発区への投資を検討していることを明らかにしている。

《ラオス》

1. ジャール平原の巨大石壺群、世界遺産に認定

国連教育科学文化機関(ユネスコ)は6日、アゼルバイジャンの首都バクーで開催した第43回世界遺産委員会で、ラオス北部シェンクワン県ジャール平原の巨大石壺群を世界遺産に登録することを決定した。ジャール平原の石壺群は、紀元前5世紀～5世紀の鉄器時代、埋葬に用いるため作られたとされるが、詳細は明らかでない。平原には高さ1～3メートル、1個当たり最大14トンの石壺が2,100個以上散在。石の円盤や墓石、採石場、副葬品なども見つかっている。ジャール平原の石壺群は、ラオスにとって3カ所目の世界遺産となる。1995年に北部の古都ルアンパバーンの旧市街が、2001年には南部チャンパサック県パクセのチャンパサック遺跡が、それぞれ世界遺産に登録されている。

《マレーシア》

1. 台湾のねじメーカーの晋緯、マレーシア工場拡充へ＝米中貿易摩擦で

ねじ・ナットなどの生産を手掛ける台湾系企業の晋緯控股(CHINWEL)は、米中貿易摩擦の影響で工場のあるマレーシアでの受注が増える見込まれるため、生産能力の増強に乗り出した。5000万台湾ドル(約2億7335万円)を投じ、ペナン工場を拡充する。対米輸出向けを主力とする方針で、今年10月の稼働を予定している。同社の製品はマレーシア国内向けを中心に、一部を欧州に輸出している。米中摩擦の激化に加え、米国による中国、タイ、インド、台湾製鉄鋼製品への反ダンピング関税措置などで、米国向け需要が伸びると見込み、工場拡充に踏み切った。晋緯は南部・高雄のねじメーカー晋禾企業の子会社として1989年に創業。現在はマレーシアで上場する同国最大のねじメーカーに成長した。年間売上高は約48億台湾ドルで、地元ペナンのほか、台湾、中国、ベトナムなどに製造拠点を構える。

2. マレーシア政府、海砂の輸出禁止＝天然資源相、「環境への懸念で」

ザビエル・ジャヤクマル天然資源・環境相は4日、海砂の輸出を禁止したと認めた。同相は「2018年5月の政権交代後、われわれ(新政権)は海砂の輸出を禁止した。シンガポールに対してだけでなく、全ての国・地域に対して輸出をやめた」と述べた。同相は、環境への懸念から輸出を禁止したと説明。マレーシアで採取した海砂は国内でのみ使用すると話した。また、海砂の輸出規模は非常に小さいため、輸出禁止措置による歳入への影響はないと語った。さらに、川砂の輸出は禁止していないと言及。川砂を輸出するには首相から認可を得る必要があるが、この方針は前政権から変わっていないと強調した。マレーシアが海砂の輸出を禁止し、マレーシア産海砂を主に輸入して海岸の埋め立てを進めてきたシンガポールの国土拡張計画に打撃になると報じた。これについて同相は、「シンガポールは別の国から海砂を購入できる。われわれに埋め立てをやめさせる権利はない」と語った。

《インドネシア》

1. 日韓の摩擦、インドネシアに輸出拡大余地も＝貿易省高官

貿易省のカルヤント・スプリ事務次官は8日、半導体材料の輸出規制をめぐる日本と韓国の摩擦に関し、インドネシアにとっては両国向けの輸出を拡大する余地が生じる可能性があるとの見方を明らかにした。カルヤント次官は、日本と韓国はいずれもインドネシアにとって主要貿易相手国だと説明。日韓間の摩擦が今後さらに拡大・悪化した場合、インドネシアは両国間で輸出入が規制された品目を供給できる可能性もあると述べた。また、イン

ドネシアは現在、韓国との包括的経済連携協定(CEPA)交渉、日本との経済連携協定(EPA)の一般見直し協議をそれぞれ進めているため、今後はこれらの交渉や協議を急いで両国との貿易関係を強化したいとの考えも示した。インドネシア中央統計局のデータによると、今年1～5月の非石油・ガス分野の輸出額は日本向けが56億7000万ドル(国別3位)、韓国向けが27億3000万ドル(国別7位)となっている。

《バングラデシュ》

1. 中国と投資協力強化、「一带一路」軸に

中国商務省は5日、バングラデシュと2国間の新たな投資協力メカニズムを構築すると発表した。習近平政権が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」を軸に、両国の企業や業界団体、金融機関、地方政府などの連携を政策面から強化する。バングラデシュのハシナ首相の訪中に合わせて4日、鍾山商務相と同国財務省の代表が「投資協力作業チームの設立に関する覚書」に調印した。調印式には李克強首相とハシナ首相が立ち会った。バングラデシュは一带一路への協力に積極的とされ、中国は同国に対して交通や電力、通信などの分野を中心に大型投資を展開している。商務省は「投資協力作業チームの設立は、双方の協力範囲を拡大し、協力のレベルを引き上げる重要な措置だ」との認識を示した。

《インド》

1. ガンジー家御曹司、党総裁辞任＝総選挙大敗の引責

4、5月のインド総選挙で最大野党・国民会議派を率いたラフル・ガンジー氏(49)が3日、会議派総裁を辞任した。ラフル氏は、首相3人が輩出した名家「ネール・ガンジー家」の御曹司。総選挙で会議派を中心とする野党連合は足並みがそろわず、与党インド人民党(BJP)に単独過半数を許す大敗を喫した責任から逃れられなかった。ラフル氏は3日、記者団に対し「私は辞任した。すでに総裁ではない」と述べた。ツイッターにも「総選挙敗北の責任を取った」と投稿した。総選挙の大勢が判明した5月末に一度、辞意を表明し、党執行部から慰留されたが、党内でも責任を問う声が強まったもようだ。2017年12月に総裁に就任したラフル氏は、モディ政権の経済成長の恩恵を受け切れていない農村部などを行脚して支持を呼び掛けてきた。地方選では党勢を回復させたものの、総選挙ではモディ首相に対抗する指導力を示せなかった。

以上